

事務事業名	消防職員研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	地方公務員法				
		消防組織法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防職員		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	7,647	11,753	13,843
	人件費	8,586	8,881	7,979
目 的	総事業費	16,233	20,634	21,822
消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		13,843	
	合 計		13,843	

3. 活動内容

活動指標1	名称	研修への派遣人数			単位	人
	内容説明	消防大学校等の教育機関への派遣				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	24	37	42	
		実 績	22	38	――	
活動指標2	名称	資格取得派遣			単位	人
	内容説明	各種資格取得のための派遣				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	34	51	44	
		実 績	31	50	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・消防吏員に必要な基本的知識と技術の習得に加え、専門化・高度化する消防へのニーズにも対応できる職員を育成するための研修を企画します。 ・研修修了者が得た知識及び技術を職場内へ還元することで、組織としての災害対応力の向上に繋がります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多様化、激甚化する災害に対応するため、災害活動等に係る専門知識、技術を習得する専門性の高い研修は必須であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	研修内容を職場へフィードバックできる環境を構築することで、他の職員へ知識、技術を継承しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な派遣先は消防大学校、神奈川県消防学校等の公共機関であることから経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する消防職員を育成する研修であることから、受益の公平性と負担の適正化は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民生活の多様化や社会情勢を踏まえた研修内容を検討し、豊かな価値観を持つ職員の育成に努めています。

事務事業名	消防吏員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	地方公務員法				
		消防組織法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
大和市消防吏員となることを希望する有資格者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	376	842	813		
	人件費	7,988	11,560	10,526		
目 的	総事業費	8,364	12,402	11,339		
優秀な人材と適正な人員数の確保を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	813			
		合 計	813			
手段、手法【実施手法：直営】						
広報やまと、ホームページ等により消防吏員募集を広報し、上級・初級の試験区分で採用試験を実施することで、職員を採用します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	消防吏員採用試験受験申込者数	単位	人	
		内容説明	採用試験申込者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	107	160	260
実 績	69	253	――			
成 果（効果・予測）						
消防吏員としての適性を見極め、優秀な人材を採用することで消防力の向上が期待できます。	活動指標 2	名称	消防吏員採用者数	単位	人	
		内容説明	採用予定者数に対する採用者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	2	13	10
	実 績	13	17	――		
課 題	活動指標 3	名称	採用広報活動数	単位	件	
		内容説明	教育機関等に対する採用広報活動数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	2	3	6
	実 績	3	6	――		
・消防力低下を招かぬよう、年齢バランスを考慮した計画的な採用が必要です。 ・女性消防吏員の採用のためには、積極的な広報活動が必要です。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
	実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・就職活動者に対し、様々な手法で大和消防の魅力を広報し、多くの受験申込者を確保します。					
	・消防力の向上に繋がる優秀な人材を確保するための採用活動を継続します。					

事務事業名	消防被服等貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		消防吏員服制基準			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
消防職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	13,557	39,027	31,081		
		人件費	6,845	7,078	7,979		
目 的		総事業費	20,402	46,105	39,060		
職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		31,081			
		合 計		31,081			
手段、手法【実施手法：直営】							
大和市消防吏員の服制等に関する規則に規定している被服の修繕又は交換については、各所属長の確認のもと、貸与品の損耗程度に応じ実施します。							
成 果（効果・予測）							
安全性を考慮した被服を着用し業務を実施することにより、組織的活動の確保ができ、スムーズな活動が行えるとともに、規律の向上につながります。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	共用被服貸与数		単位	着
			内容説明	防火衣、救助服貸与数、盛夏服（半袖）			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	43	63	65
実 績	43	65	— — —				
活動指標 2	名称			単位			
	内容説明						
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定					
	実 績			— — —			
活動指標 3	名称			単位			
	内容説明						
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定					
	実 績			— — —			
活動指標 4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定					
	実 績			— — —			
課 題							
災害現場活動時に着用する被服であるため、安全性を考慮し、使用頻度、損傷程度に応じて更新していく必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続				
	・防火衣等について、常に変化する災害活動現場に対応するため、総務省消防庁のガイドラインに適合するよう見直しを図っていきます。 ・地球温暖化対策及び職員の健康維持のため、適切な被服貸与を検討していきます。				

事務事業名	消防功労者等表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	日本国憲法				
		消防表彰規程				
		神奈川県消防功労者等表彰実施要領				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
人命救助などに功績があった市民、災害活動等で功績、功労があった消防職団員及び元消防職団員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	49	24	75
		人件費	3,858	4,374	3,605
目 的		総事業費	3,907	4,398	3,680
表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。 【手段、手法【実施手法：直営】】 初期消火、救助活動等に協力した消防協力者及び人命救助者の功績を表彰するとともに、叙勲、永年勤続功労等の消防職団員の表彰について推薦します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		75
			合 計		75
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	表彰申請者数	単位 人
			内容説明	国・県・消防長表彰等への申請者の計	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	50
				実 績	68
成 果（効果・予測） 災害活動における、消防協力者及び消防職団員の功績又は功労を表彰することにより、市民の消防行政への理解と協力が得られ、消防活動の活性化が図られるとともに、消防職団員の意識の向上にも繋がります。	活動指標2	指標値	6年度	7年度	
			予 定	50	50
			実 績	60	――
		名称	審査回数	単位	回
			内容説明	事案の発生件数（消防協力者・自主防災組織）	
	活動指標3	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	10	10
			実 績	11	6
		名称		単位	
			内容説明		
課 題 特にありません。	活動指標4	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		――
		名称		単位	
			内容説明		
	活動指標5	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		――
		名称		単位	
			内容説明		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・消防協力者等への表彰については、ホームページ等広報媒体を積極的に活用し発信することで、市民一人ひとりの意識高揚に繋がります。 ・消防職団員の功労に対する表彰は、表彰基準を遵守し遺漏なく上申事務を行います。					

事務事業名	消防運営検討事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和35年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
消防行政に対する調査・審議案件		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	151	151	178
	人件費	2,117	2,439	1,670
目 的	総事業費	2,268	2,590	1,848
消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 組織、消防計画等の重要な課題に対し調査・審議を行い、消防運営の方針とします。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			178
	合 計			178

3. 活動内容

活動指標1	名称	審議案件数			単位	件
	内容説明	情報提供を含む				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	10	7	―――	
活動指標2	名称	審議会開催数			単位	回
	内容説明	年度内開催数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	本市の消防行政をより良いものにし、市民生活の安全・安心を確保するため、引き続き重要な課題に対し市民、学識経験者の意見を消防行政に反映させていきます。					

事務事業名	消防団員等公務災害補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	野嶋 宏昭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法			
		消防法			
		非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
消防団員及び民間協力者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	3,297	3,326	3,429
		人件費	2,117	1,989	1,989
目 的		総事業費	5,414	5,315	5,418
消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		1,954
			一般財源		1,475
			合 計		3,429
手段、手法【実施手法：直営】 被災者の区分に応じ、消防組織法をはじめそれぞれの法令に基づく市町村等の条例に従い補償します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	認定件数	単位 件
			内容説明	公務災害に認定された件数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	0
				実 績	0
成 果（効果・予測） 消防団員等への補償が実施されることで、消防体制の充実が図られます。		活動指標2	名称	公務災害事務	単位 %
			内容説明	公務災害申請に対する災害補償実施率	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	100
				実 績	100
課 題 特にありません。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
					I：現状のまま継続
被災者への災害補償費、遺族補償年金等の支払いを今後も継続していきます。					